

様式第1号（第7条関係）

木造住宅耐震改修等事業費補助金交付申請書

年 月 日

東近江市長 様

申請者 住所
氏名 ㊟
電話番号

東近江市木造住宅耐震改修等事業費補助金交付要綱第7条第1項の規定により、木造住宅耐震改修等事業費補助金の交付を受けたいので、同要綱第3条に該当する補助対象建築物及び同要綱第4条に該当する補助対象者であることを確認するために、東近江市が住民基本台帳、市税納付状況及び建築確認申請等について照合を行うことに同意し、下記のとおり申請します。

記

住宅の所在地	東近江市		
住宅の種類	専用住宅・() 併用住宅・共同住宅・長屋住宅		
建築年次	年 月		
階数・延床面積	階建て	m ²	総合評点
併用住宅の住宅以外の面積	m ²		
住宅所有者			
居住者承諾 (賃貸・共同・長屋住宅の場合)	居住世帯数 ()	承諾 (有・無)	
改修実施期間	年 月 日から 年 月 日まで		
利子補給制度 利用の有無	利用の有無 (有・無)		
備考			

耐震改修実施建築物概要書

改修前総合評点	改修後総合評点
耐震診断	ア 一般財団法人日本建築防災協会による「木造住宅の耐震精密診断と補強方法」 イ その他市が認めるもの（ ）
耐震診断者	氏名 ア 滋賀県木造住宅耐震診断員登録名簿 第 号 イ () 建築士 () 登録第 号 ウ 建築士事務所名 () 建築士事務所登録第 号
設計者	氏名 () 建築士 () 登録第 号 建築士事務所名 () 建築士事務所登録第 号 滋賀県木造住宅耐震改修工事事業者登録名簿 第 号 事務所所在地 (市内・市外)
補助事業に要する経費	耐震改修工事費 千円
びわこ材利用の有無	利用の有無 (有・無) 利用する場合の数量 m3
改修工事施工者	施工者名 滋賀県木造住宅耐震改修工事事業者登録名簿 第 号 事務所所在地 (市内・市外)
改修工事内容	・耐震補強工事 ・リフォーム工事(補助対象外) (有・無)
その他実施する助成制度	・避難経路バリアフリー化割増事業 (有・無) 避難経路バリアフリー化改修工事費 千円 ・子育て世帯割増事業 (有・無) ・主要道路沿い割増事業 (有・無) ・高齢者世帯割増事業 (有・無) ・市内事業者割増事業 (有・無)
備考	

添付書類

- 1 耐震診断判定結果報告書の写し（第2条第2号によるものに限る。）
- 2 建築時期及び面積の分かる書類の写し
（固定資産税家屋評価証明書、登記済証又は建築確認済証等）
※耐震診断判定結果報告書が東近江市木造住宅耐震診断員派遣事業実施要綱による耐震診断判定結果報告書である場合は省略できる。
- 3 市税を滞納していないことの証明書（完納証明書等）
- 4 所有者が確認できる書類
（直近の登記事項証明書又は直近の固定資産税家屋評価証明書等の写し等）
- 5 所有者と占有者（居住者）が異なる場合、所有者が複数ある場合及び補助対象住宅の所有者と土地所有者が異なる場合は、当該補助対象建築物の耐震改修工事を行うことについて、全ての利害関係者の合意書
- 6 耐震改修事業計画書（付近見取図、配置図（現況及び改修後）、平面図（現況及び改修後）及び補強計画図その他補強方法を示す図書等（設計者等の記名のあるもの））
- 7 耐震改修後の耐震診断判定結果報告書
- 8 耐震改修工事費内訳明細書及び見積書（耐震改修工事費とその他の部分の工事費の内訳がそれぞれ分かるもので、設計者等又は施工者の記名のあるもの）
- 9 耐震改修工事の設計監理費の内訳明細書（耐震改修工事の設計監理費とその他の部分の設計監理費の内訳がそれぞれ分かるもので、設計者等の記名のあるもの）
- 10 避難経路バリアフリー化割増事業の補助対象となる場合は、段差解消等の改修工事に関する設計図書（配置図、平面図及び必要に応じて詳細図）、工事費内訳明細書及び見積書（段差解消等の改修工事のみの内訳）（設計者等又は施工者の記名のあるもの）
- 11 子育て世帯割増事業又は高齢者世帯割増事業の補助対象となる場合は、世帯全員の住民票記載事項証明書
- 12 びわこ材利用がある場合は、木の香る淡海の家推進事業の応募要領申請書耐震様式第1号及び第3号並びにびわこ材産地証明制度のびわこ材販売管理票の写し
- 13 主要道路沿い割増事業の補助対象となる場合は、該当する旨を示す図書
- 14 市内事業者割増事業の補助対象となる場合は、市内事業者に所属する設計者等であることを証明する書類及び市内に本店を有する施工者であることを証明する書類
- 15 委任状

（注） 不要な箇所は、＝線で抹消すること。